

2018年8月8日 全8頁

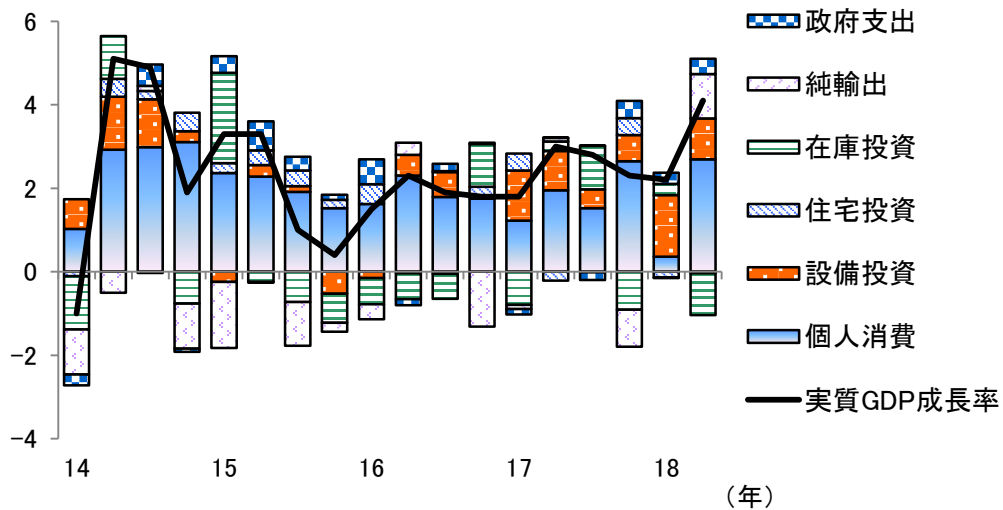
アメリカ経済グラフポケット (2018年8月号)

2018年8月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
シニアエコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



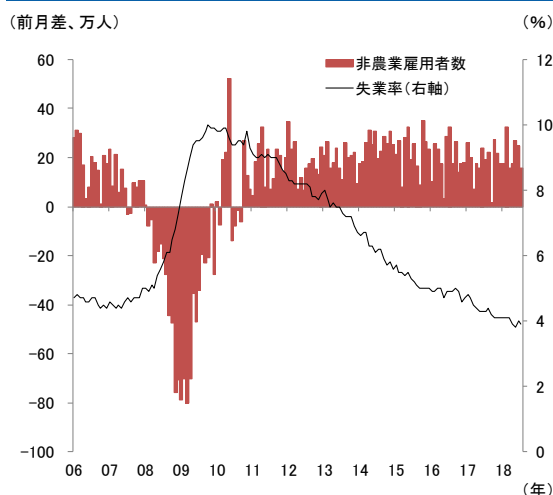
(前期比年率、%、%pt)	2016		2017				2018	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	1.9	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.1
個人消費	2.7	2.6	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	4.0
設備投資	4.6	0.0	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	7.3
住宅投資	-1.7	7.7	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.1
政府支出	1.0	0.2	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.1
輸出	6.1	-3.6	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3
輸入	4.9	6.2	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	0.5
寄与度								
個人消費	1.8	1.8	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.7
設備投資	0.6	0.0	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.0
住宅投資	-0.1	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	0.0
在庫投資	-0.6	1.0	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.0
政府支出	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4
輸出	0.7	-0.4	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1
輸入	-0.7	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	-0.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

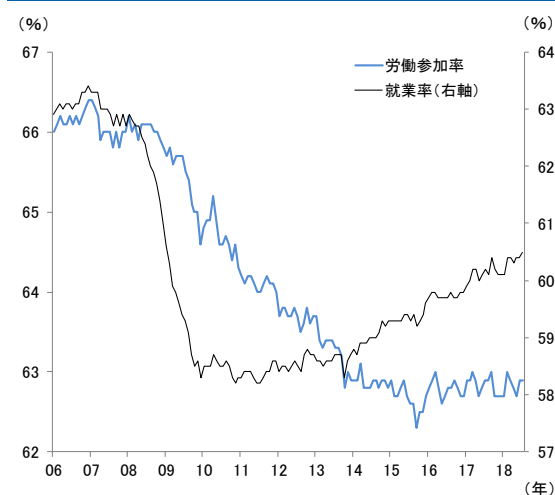
- ◆ 7月の失業率は3.9%であった。就業者数が大きく増加したことなどにより、前月から0.1% pt 低下し、2ヵ月ぶりに4%を割った。
- ◆ 7月の非農業雇用者数の前月差は15.7万人増となった。前月から増加幅が縮小し、2018年3月以来の低い伸びに留まった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は22.1万人増と、5ヵ月連続で20万人超となり、堅調な増加が続いている。

非農業雇用者数と失業率



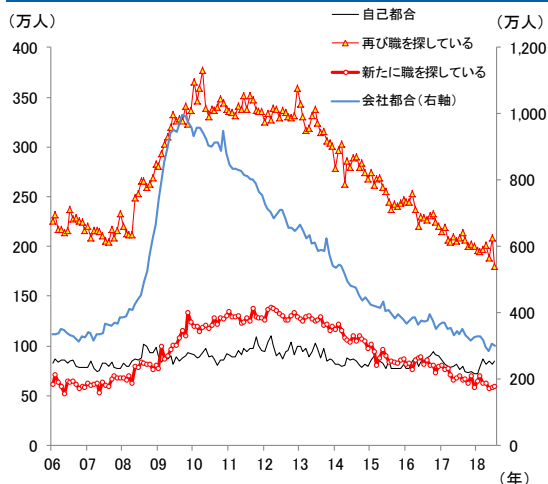
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



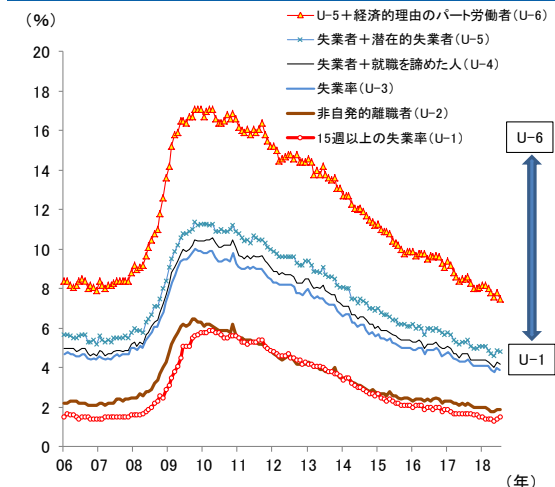
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



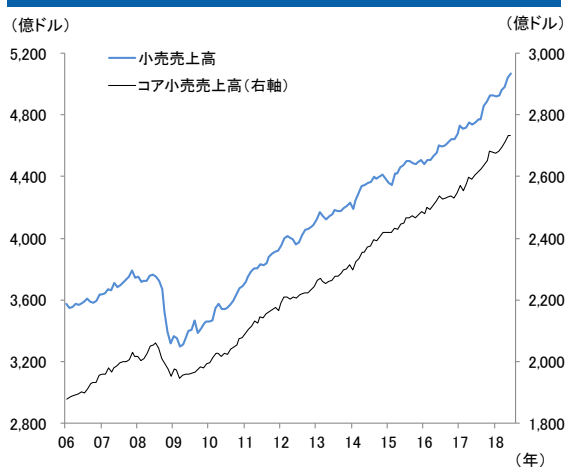
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「減速しつつも米国雇用者数は底堅く増加」(2018年8月6日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180806_020240.html

個人消費

- ◆ 6月の小売売上高は前月比0.5%増と5ヵ月連続で増加し、好調が続いている。コア小売売上高は前月とほぼ同水準となった。
- ◆ 7月の自動車販売台数は前月比2.7%減少し、年率換算で1,677万台であった。乗用車、ライトトラックともに前月から減少し、2017年8月以来の水準となった。
- ◆ 7月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、98.2から97.9へと低下した。依然、高い水準を維持しているものの、関税やインフレなどが懸念され、前月から低下した。

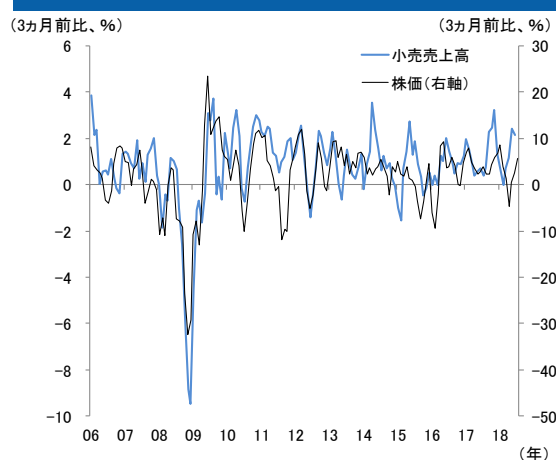
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、
建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

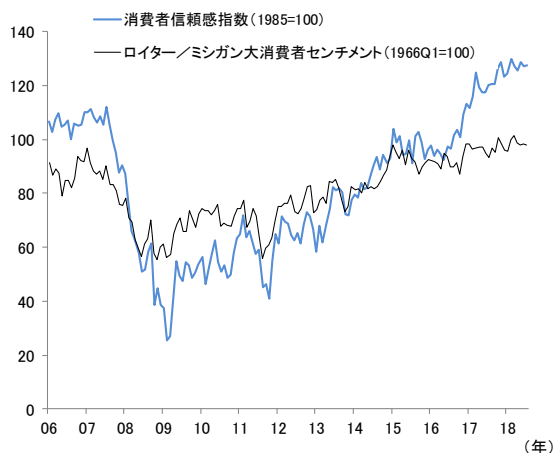
消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

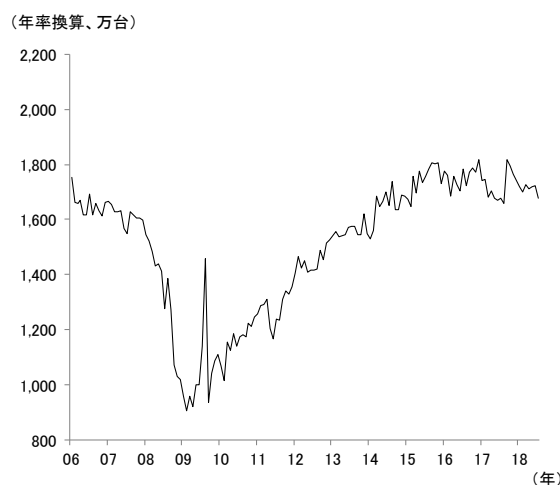
(出所)Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより
大和総研作成

自動車販売台数

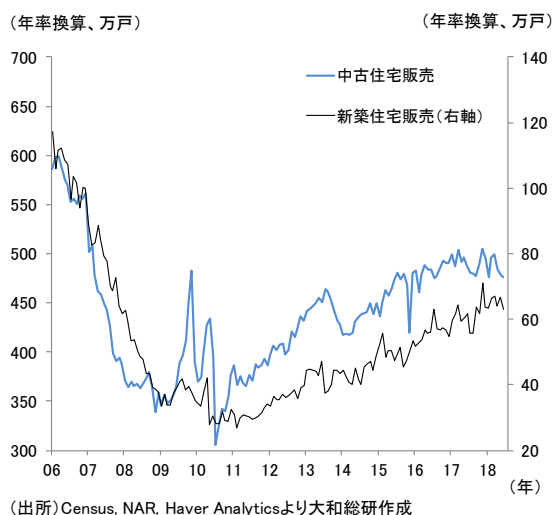


(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

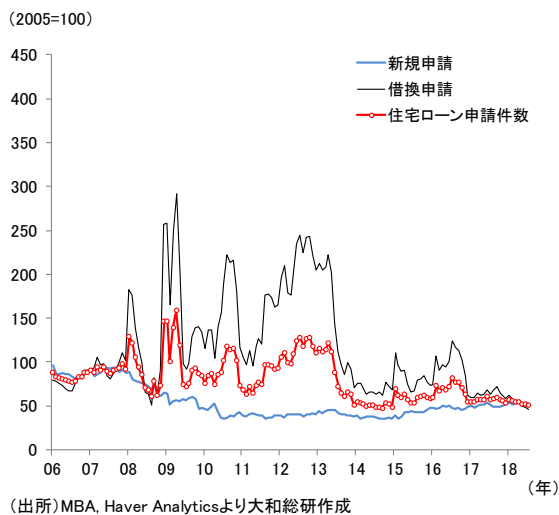
住宅市場

- ◆ 6月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比12.3%減の年率換算117.3万戸であった。一戸建てと集合住宅ともに着工が減少し、2017年9月以来の水準となった。
- ◆ 6月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比0.6%減の年率換算476.0万戸であった。好調な需要に反して、とりわけ安価な物件の供給が不足し、3ヵ月連続で減少した。
- ◆ 6月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比5.3%減の年率換算63.1万戸であった。北東部を除き全国的に販売が減少し、2017年10月以来の水準となった。
- ◆ 5月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.2%上昇した。上昇率が鈍化しているものの、早いペースでの住宅価格の上昇が続いている。

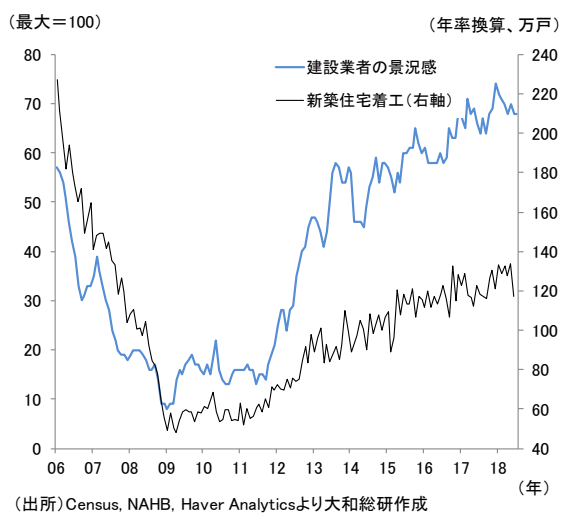
住宅販売（一戸建て）



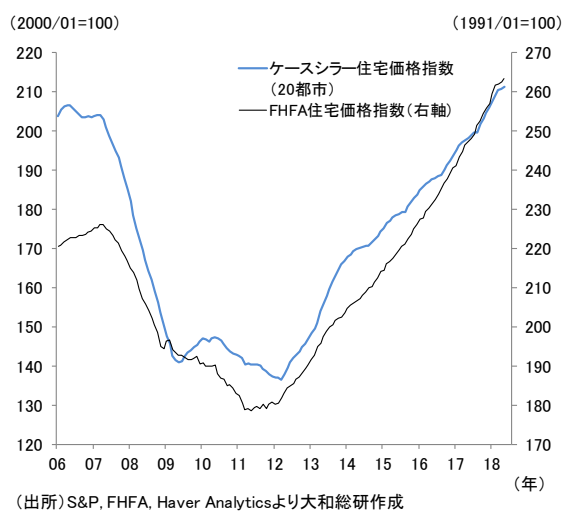
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



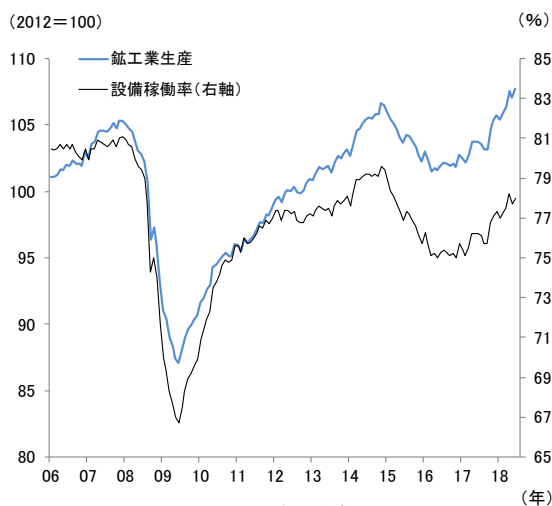
住宅価格



企業動向

- ◆ 6月の鉱工業生産指数は前月比0.6%上昇し、2ヵ月ぶりの上昇に転じた。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.8%上昇と、前月の大幅な低下から回復したほか、鉱業も上昇し、全体を押し上げた。
- ◆ 6月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.2%増と、3ヵ月連続で増加した。
- ◆ 7月のISM製造業指数は、前月から2.1%ポイント低下の58.1%であった。非製造業指数は前月から3.4%ポイント低下の55.7%と、2017年8月以来の水準となった。両指標ともに3ヵ月ぶりに低下したものの、拡大・縮小の分岐点である50%を上回る堅調な水準を維持した。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



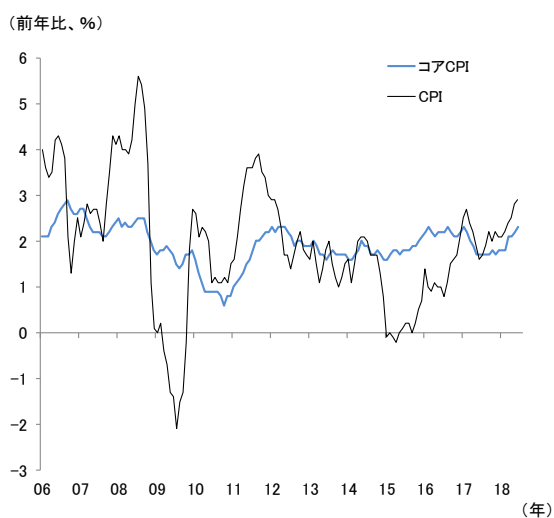
耐久財受注



物価動向

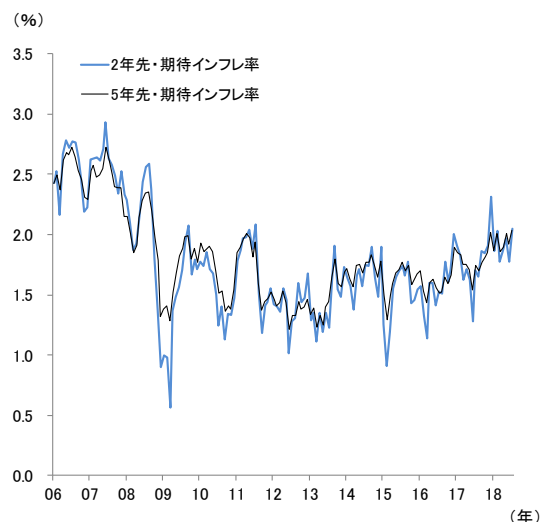
- ◆ 6月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.9%上昇し、5ヵ月連続で上昇幅が拡大した。コアCPIは同2.3%上昇し、2017年1月以来の大幅な伸びとなった。
- ◆ 7月の2年先期待インフレ率は2.05%で、5年先期待インフレ率は2.03%と、ともに前月から上昇した。
- ◆ 7月末のWTI原油先物価格は68.76ドル/バレルで、6月末の74.15ドル/バレルから低下した。リビアが原油輸出を再開したこと、ロシア・OPECの増産による需給悪化観測などにより、価格が下落した。

消費者物価指数



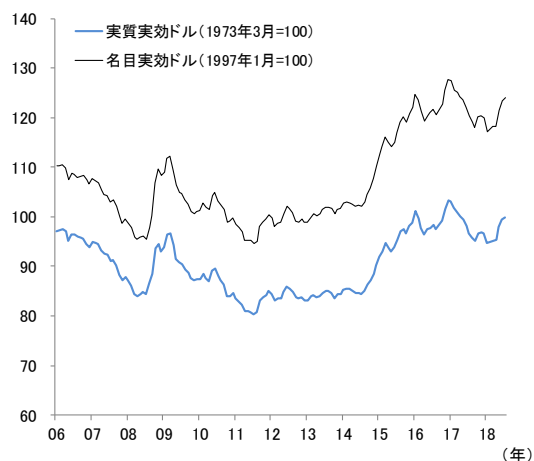
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



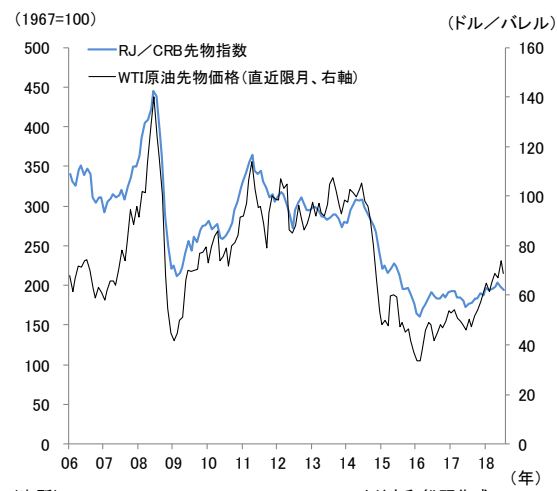
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

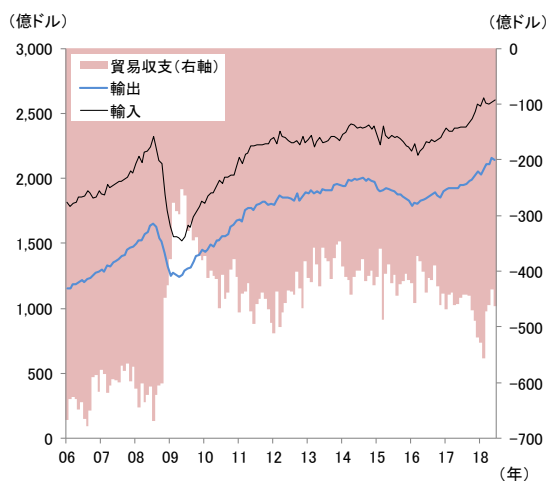


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

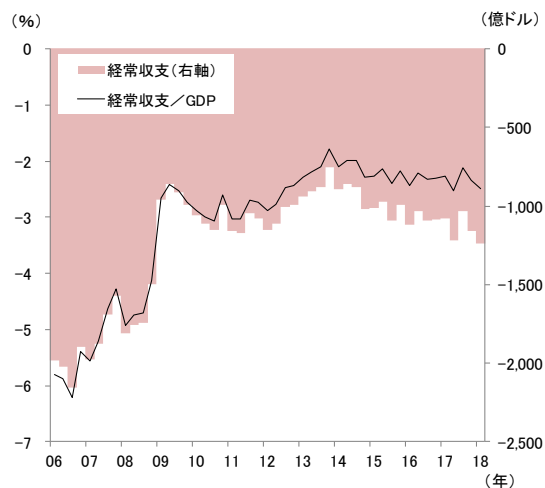
- ◆ 6月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.7%減少し、輸入は同0.6%増加した。この結果、貿易赤字は同7.3%増の約463億ドルとなり、4ヵ月ぶりに赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では医薬品や宝石類などの消費財が主に減少し、輸入では医薬品、携帯電話・その他家庭用品といった消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比15.5%増加し、中国向けも同14.4%増加したほか、日本向けも同11.7%増加した。一方の輸入は、欧州からの輸入が同12.4%増、中国からの輸入が同5.5%増、日本からの輸入も同3.1%増加した。2018年1月以降、欧州との貿易が輸出・輸入ともに二桁台の伸び率を示している。

貿易収支動向



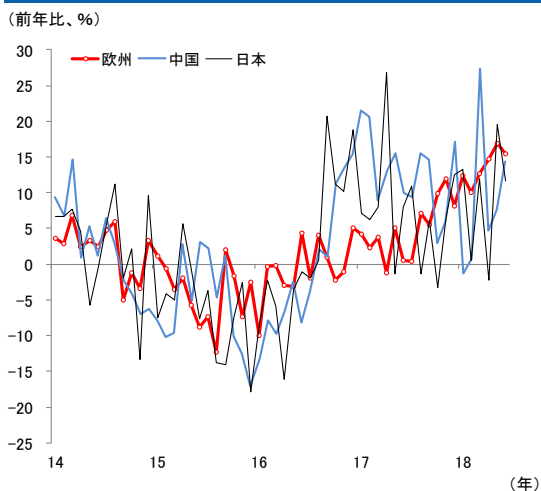
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

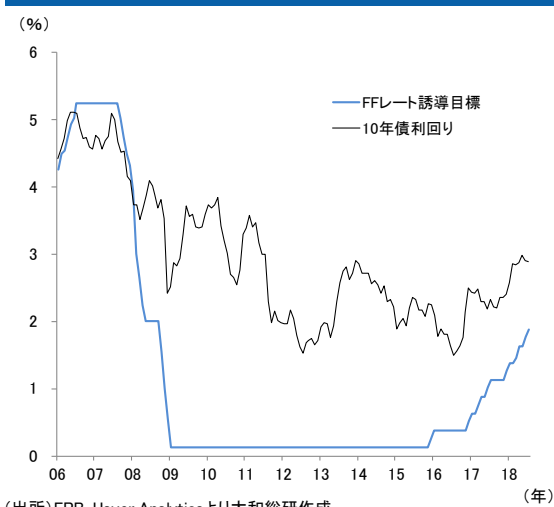


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

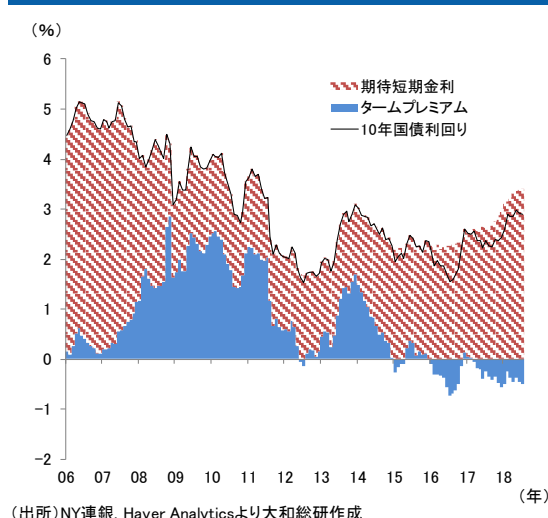
金融・財政

- ◆ 7月/8月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが1.75-2.00%に据え置かれることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の8月1日の週平均が約4兆3,200億ドルであった。
- ◆ 7月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.89%であった。日銀による金融緩和政策修正の観測を受け、下旬にかけて金利が上昇したものの、米国と中国の貿易戦争に対する懸念などから前月より若干低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

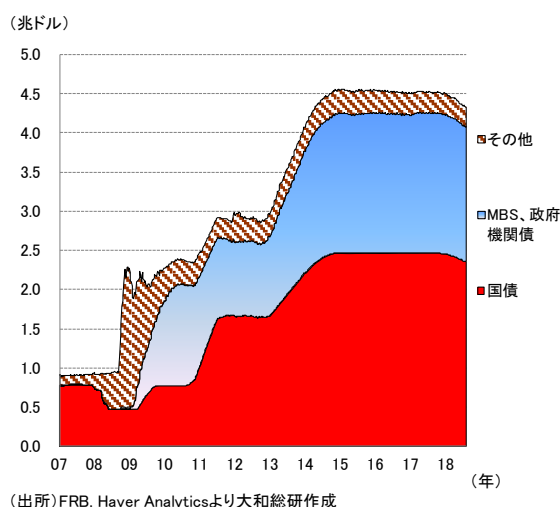
政策金利・長期金利



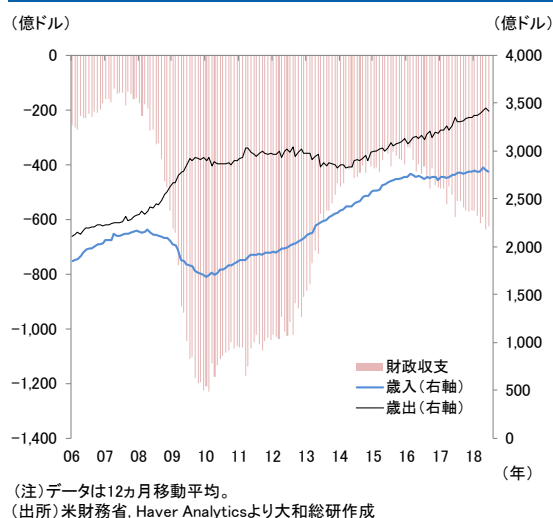
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 声明文は微修正、見通しは据え置き」(2018年8月2日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180802_020234.html